

## 反対討論

日本共産党神戸市会議員団  
松本 のり子

私は、日本共産党神戸市会議員団を代表して、予算第1号議案、予算第2号議案、予算第4号議案、予算第7号議案から予算第11号議案、及び予算第13号議案から予算第18号議案の14議案並びに予算関連議案のうち、第1号議案、第2号議案、第8号議案から第10号議案、第15号議案から第17号議案、第21号議案から第24号議案、第26号議案、第28号議案、第30号議案から第32号議案の17議案、合計31議案に反対し、一般会計予算等の編成替えを求める動議について賛成する立場で討論をいたします。

日本経済は今「失われた30年」と言われる状況にあります。これは自然現象ではありません。自民党政治が大企業向けの減税と消費税の増税を繰り返した結果、暮らしと家計は大打撃を受け、世界の中でも日本は特異な「賃金が上がらない国」となりました。直近の10年間を見ると、実質賃金は年間24万円も減っているのです。1996年のピーク時からは年間64万円も減り、30年前の水準にまで落ち込んでいます。このような賃金が上がらない国になった最大の原因は、財界の要求に応え低賃金で不安定な非正規雇用が増やし続けた結果です。今、地方自治体が求められるのは、この悪政の防波堤となり物価高騰や低賃金から暮らしを守る予算にすることが、「住民の福祉の増進」を掲げている地方自治体の役割だと考えます。

にもかかわらず、予算案は大企業優先に偏重した神戸空港国際化、三宮再整備、ウォーターフロント再整備、国際コンテナ戦略港湾、大阪湾岸道路延伸などに576億円も計上しています。

市民には、水道料金、市バスの運賃、介護保険料で年間63億円以上の市民負担増となります。さらに、博物館、美術館まで値上げをしようとしています。市民不在の予算案であることを指摘し、主なものの反対理由を述べて討論を行います。

**第1の理由は、郊外切捨てで「人口減少」を加速させている都心・三宮偏重の大型開発に固執しているからです。**

予算案では厳しい財政と言いながら、大阪万博頼みで国際便の誘致が確定していない神戸空港国際化に185億円、船社のアライアンスが進み、船の大型化で先行きが見通せない国際戦略港湾に95億円、過大な三宮再整備に209億円、民間主導のウォーターフロント開発に47億円、不要不急の大阪湾岸道路延伸に40億円などが計上されています。

これについて神戸市は「他都市や国外から来ていただくために整備をしている、民間がリスクを負っても需要がある。公益性の高いところに国や神戸市の補助金を出すのは当然」と言われます。しかし、このような開発は大企業の儲けのためと言わざるを得ません。それよりも要件に沿った人が入所できる特別養護老人ホーム建設、過密解消の学校建設、保育所整備などです。市民に寄り添った公共事業に転換すべきです。

## 第2は、市民負担を押しつける予算案となっているからです。

物価高が家計の重石となり、その上市民負担の増額で市民生活がますます大変になってきています。民間シンクタンクのみずほリサーチ&テクノロジーズは、平均世帯年収が423万円の世帯の生鮮食品の物価負担増が年間10万7,625円、それ以外の家計商品が7万8,275円の負担増と公表しています。これに市が追い打ちをかけた値上げ分は、高齢者2人世帯だと介護保険料が年間1万1,076円、水道料金が1か月14㎡使うとして年2,772円です。これにバス代、そして物価高騰分を含めると、なんと18万8,672円以上の値上げになります。

洗濯機の使用回数を減らす、お風呂の湯を2日間使わないとやっていけない、こういった声を聞いています。市は施策のどこに削るところがあるだろうかと必死に探し出すようなことはすべきではありません。

市民の負担を減らし、実質賃金を引き上げることで地域にお金が落ちることになり、地域経済の発展につながります。福祉を充実しながら地域経済を元気にする、社会保障の充実こそが、神戸市の財政を豊かにする方法です。

## 第3の理由は、切実な市民の声を聞く姿勢が見られないからです。

大学誘致ありきの王子公園再整備基本計画では7万5,000人の署名、市立幼稚園の13園の廃止はやめよと2万2,000人以上の声があるにもかかわらず、神戸市は「市民にさらに理解を求めていく」として、あくまでも当初計画を変えない姿勢です。

また、長年住み慣れた市営住宅マネジメント計画は廃止を強引に進めています。本来住民のものであるべきこれらの公共財産に対して、地域の声が見直しの声を上げているのですから、市は住民の声に応え一緒に考えるべきです。また、バス路線の存続、学校給食や学費の無償化、子どもの医療費無料化の願いも切実です。特に3月18日の教育子ども委員会で学校給食の無償化の陳情が採択されました。神戸市として速やかに無償に向けて動き出すべきです。

中小企業への支援策が極端に弱いのも特徴です。帝国データバンクの神戸支店が2023年1月から12月までの県内倒産件数526件と発表しました。前年度比63%増で10年ぶりの高水準となり、全国で4番目に多い数字です。全国に比べ、いかに兵庫の中小企業が落ち込んでいるのかわかります。市は中小企業の皆さんの直接支援を含めもっと支援をしてほしいとの声を聞くべきです。国や県任せでなく独自施策を強化すべきです。

## 第4の理由は、財政効率化を理由に職員削減を強行し、非正規への置き換えをしているからです。

阪神・淡路大震災後29年間で職員を8,200人削減した結果、2023年4月の神戸市の正規職員は2万600人で、会計年度職員は6,380人になっています。市は区役所の一部を民間委託しましたが問題が浮き彫りになり、数年で直営に戻さざるを得なくなりました。消防局の職員は、消防力指針では114人足りません。能登地震で公的機関の役割がいかに大切かわかになったにもかかわらず、消防指針を引き下げようとしています。

神戸市の会計年度職員が最も多いのが保育所です。2021年度の公立保育所の保育士の非正規率は63.8%でしたが、2023年度にはさらに増え65.8%になっています。こども家庭センターは10%を超えています。会計年度職員の時給は、保育士が1,327円、給食調理員が1,205円、事務

補助員は1,207円、保健師は1,476円、教師は2,030円です。教育委員会が今進めているチーム担任制に今後は会計年度職員も活用するとの委員会答弁がありました。会計年度職員2人が担任1人として教える予定です。保護者や教師からは「教育はパズルのピースをはめ込むようなものではない」と怒りの声があがっています。また、非正規職員の問題は短期契約で女性が圧倒的に多いことです。一人ひとりの人生を細切れに扱ってよいのでしょうか。自治体本来の仕事はどれも専門性、継続性のある仕事ばかりです。このような長く続く専門性のある仕事は長く働けるようにすべきです。人間を犠牲にするような働き方をさせるべきではありません。

#### **第5の理由は、気候危機打開やジェンダー平等実現に対する取組が弱いからです。**

化石燃料に頼り、大量のCO2を排出する神鋼石炭火力発電の容認や、水素の推進はやめるべきです。他都市のごみまで受け入れ、燃料効率や発電効率を維持するとの焼却路線は気候危機打開の世界の流れに逆行しています。

全国を見れば、地産地消の再生可能エネルギーを重視し、環境を保全しながら、地域を活性化している自治体が広がっています。神戸市は「温室効果ガス」による地域温暖化が引き起こしている気候危機について真剣に考えようとはしていません。

また、食料自給率向上のため、農・漁業の振興に最優先で取り組むべきです。

ジェンダー平等実現の取組も遅れています。「神戸市男女共同参画計画」には女性の非正規労働者の賃金の低さは貧困に陥りやすい一因であり、女性の経済的自立や活躍は重要な課題ですと書いていますが、市の女性の管理職の割合、女性リーダーの育成など、ささやかな目標すら達成できていません。困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が4月に施行されますが、計画の策定すらしていません。ライフパートナー制度の運用では、3年ごとに定期連絡で両者の関係の確認を取るとしていますが、異性婚ではあり得ない人権にかかわる問題であり看過できません。

以上が反対する主な理由です。

また、日本共産党議員団が提案した予算の編成替えを求める動議は、市長提案の予算案から神戸空港・三宮再整備などの大型開発など不要不急の施策を削減するとともに、財政調整基金などを活用することで財源対策を行っております。これにより、水道料金・バス運賃値上げの回避、物価高騰で苦しむ市民や中小企業などへの支援、高校卒業までの子どもの医療費無料化や学校給食の無償化など、市民の暮らしを応援し、願いに応える提案になっていることを申し添えておきます。

以上、議員の皆様のお賛同をお願いし、討論といたします。